

平成29年度 予算の概要

岐阜県土岐市

目 次

1	平成29年度の予算編成にあたって	1
2	予算の総括表	5
3	一般会計予算の概要	
	(1) 款別対比表	6
	(2) 性質別経費一覧表	8
	(3) 性質別経費対比表	9
	(4) 市税の比較	10
4	特別会計予算の概要	11
5	企業会計予算の概要	15
6	重点事業	16
	第6次総合計画実施計画事業一覧	19
	西部こども園整備事業の概要	25
	小・中学校グローバル人材育成事業の概要	26
	駅前広場整備事業の概要	27
	土岐口開発に伴う周辺道路新設事業の概要	28
	笠神公園整備事業の概要	29
	新庁舎建設事業の概要	30

1 平成29年度の予算編成にあたって

初めに、政府の平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度によりますと、「平成29年度の日本経済は、一億総活躍社会実現に向けた、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策の実施や、未来への投資の拡大に向けた成長戦略推進のための「日本再興戦略2016」の着実な実施、「経済・財政再生計画」に則った歳出改革の取組強化等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれ、その結果、平成29年度の国内総生産の実質成長率は1.5%程度、名目成長率は2.5%程度で、消費者物価は1.1%程度上昇する。」との見通しが立てられています。

国の新年度予算案は、一般会計の総額が9兆7,547億円（前年度比7,329億円、0.8%増）で過去最大を更新し、施策の優先順位を洗い出し、一億総活躍社会の実現や経済再生を始め、成長と分配の好循環の確立に向けた重要政策課題に重点を置いた予算とされています。

地方財政については、地方交付税等の一般財源総額について、前年度の水準を上回る、6兆803億円を確保することとし、地方税が増収となる中で、地方交付税総額については、1兆6,298億円（前年度比3,705億円、2.2%減）を確保し、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を可能な限り抑制するとされたところです。

このような状況の中、平成29年度土岐市の当初予算額は、一般会計が2億3,477万円（前年度比2億3,600万円、12.6%増）、特別会計が1億6,137万9,260円（前年度比2億5,474万4千円、1.3%増）、企業会計が1億9,094万7千円（前年度比4億7,011万9千円、4.6%増）、総額は5億3,587万3千円（前年度比3億1,159万3千

円、7.0%増)となっております。

(単位：千円、%)

	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比 較	増 減 率
一 般 会 計	23,477,000	20,841,000	2,636,000	12.6
特 別 会 計	16,137,926	15,932,452	205,474	1.3
企 業 会 計	10,690,947	10,220,828	470,119	4.6
合 計	50,305,873	46,994,280	3,311,593	7.0

(1) 一般会計

歳入では、市税の市民税のうち、個人市民税を1.7%の増、法人市民税は、企業の業績好調により6.5%の増、市民税全体で2.6%の増を見込み、固定資産税は、土地にかかる税収は微減となるものの、企業の設備投資の拡大による償却資産にかかる税収の増加により、固定資産税全体で3.3%の増を見込んでいます。これらにより、市税の総額は、74億7,720万円と前年度比2.6%の増を見込みました。

次に、地方交付税は、国が地方税収の増を見込んで総額を減額されたことなどから、39億2,000万円と前年度比6.2%の減と見込んでいます。使用料及び手数料は、使用料・手数料の見直しに関する基本方針に基づく額の改定により、4億9,903万円と前年度比12.4%の増を見込みました。

歳出では、本年も第6次総合計画に掲げる、まちの将来像「人と自然と土が織りなす 交流文化都市」の実現と、「土岐市まち・ひ

と・しごと創生総合戦略」に基づき、人口ビジョンが示す将来展望の実現のため、各種施策を実施していきます。

「支え合い安心できる暮らしづくり」の分野では、子ども子育て支援計画に基づき認定こども園整備を進めるため、西部こども園の実施設計を行うほか、子育て支援センターを増設して子育て支援の充実を図ります。「環境と調和したにぎわいづくり」の分野では、引き続き陶磁器販売事業への出展支援、知名度・ブランド力を高めるPR活動などによる美濃焼振興事業に取り組むほか、観光パンフレットの作成や観光大使を活用した観光PR事業を展開して観光の振興を推進します。また、公共交通の充実としまして、市民生活を支える交通手段となっている市民バスの車両更新を行います。「豊かな心と文化を育む人づくり」の分野では、小・中学校グローバル人材育成事業としまして、ALT（外国人英語指導助手）を増員して、児童生徒の英語力の向上に努めます。「安全で快適な暮らしを支える基盤づくり」の分野では、JR土岐市駅周辺の活性化のため、引き続き土岐市の顔・玄関口である駅前広場整備事業を進めるほか、土岐口開発に伴う周辺道路新設事業は、土岐口財産区が行う開発事業も進められる中、国道19号跨道橋など国への委託工事や道路新設工事に着手します。また、市民の憩いの場、交流の場となる魅力ある公園づくりとしまして、土岐市民プール跡地に笠神公園を整備します。「協働の仕組みづくり」の分野では、まちづくり活動支援事業としまして、市民との協働によるまちづくりの体制づくりに引き続き取り組むほか、老朽化や耐震性などの課題を解決し、今後のまちづくりの先導的な役割を担う新庁舎の建設事業は、実施設計に引き続き、庁舎建設工事を進めます。

（２）特別会計

下水道事業は、下水道建設費の減により、19億7,791万3千円（前年度比7,180万6千円、3.5%減）、国民健康保険は、後期高齢者支援金の減により、73億7,217万7千円（前年度比3,677万2千円、0.5%減）、駐車場事業は、駐車場

整備費の減により、6,315万1千円（前年度比777万9千円、11.0%減）、介護保険（保険事業勘定）は、保険給付費、地域支援事業費の増により、58億8,710万9千円（前年度比3億4,106万2千円、6.1%増）、介護保険（サービス事業勘定）は、ケアプラン作成委託料の減により、1,560万7千円（前年度比452万2千円、22.5%減）、農業集落排水事業は、施設修繕費の減により、3,749万4千円（前年度比352万円、8.6%減）、土岐市・瑞浪市介護認定審査会は、審査委員報酬等の増により、4,074万9千円（前年度比378万6千円、10.2%増）、土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会は、579万9千円（前年度比22万9千円、3.8%減）、後期高齢者医療保険は、広域連合納付金の減により、7億3,792万7千円（前年度比1,474万6千円、2.0%減）となっております。

（3）企業会計

病院事業は、材料費、建設整備事業費の増により、78億4046万5千円（前年度比2億5,758万8千円、3.4%増）、水道事業は、配水施設改良費の増により、28億5,048万2千円（前年度比2億1,253万1千円、8.1%増）となっております。

2 平成29年度 土岐市予算の総括表

(単位:千円, %)

会 計 名		本年度当初 予 算 額	前年度当初 予 算 額	比 較	増 減 率	備 考
一 般 会 計		23,477,000	20,841,000	2,636,000	12.6	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	1,977,913	2,049,719	△ 71,806	△ 3.5	
	国 民 健 康 保 険	7,372,177	7,408,949	△ 36,772	△ 0.5	
	駐 車 場 事 業	63,151	70,930	△ 7,779	△ 11.0	
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,887,109	5,546,047	341,062	6.1	
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	15,607	20,129	△ 4,522	△ 22.5	
	農 業 集 落 排 水 事 業	37,494	41,014	△ 3,520	△ 8.6	
	土 岐 市 ・ 瑞 浪 市 介 護 認 定 審 査 会	40,749	36,963	3,786	10.2	
	土 岐 市 ・ 瑞 浪 市 障 害 者 総 合 支 援 認 定 審 査 会	5,799	6,028	△ 229	△ 3.8	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	737,927	752,673	△ 14,746	△ 2.0	
	計	16,137,926	15,932,452	205,474	1.3	
企 業 会 計	病 院 事 業	7,840,465	7,582,877	257,588	3.4	
	水 道 事 業	2,850,482	2,637,951	212,531	8.1	
	計	10,690,947	10,220,828	470,119	4.6	
合 計		50,305,873	46,994,280	3,311,593	7.0	

3 平成29年度 土岐市一般会計予算の概要

(1) 款別対比表

歳入

(単位:千円, %)

款	本年度当初		前年度当初		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,477,202	31.9	7,290,448	35.0	186,754	2.6
2 地 方 譲 与 税	177,200	0.8	180,500	0.9	△ 3,300	△ 1.8
3 利 子 割 交 付 金	9,400	0.0	10,700	0.1	△ 1,300	△ 12.1
4 配 当 割 交 付 金	28,400	0.1	55,000	0.3	△ 26,600	△ 48.4
5 株式等譲渡所得割交付金	8,600	0.0	34,900	0.2	△ 26,300	△ 75.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,012,700	4.3	1,064,400	5.1	△ 51,700	△ 4.9
7 コ`ルフ場利用税交付金	54,800	0.2	57,500	0.3	△ 2,700	△ 4.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,500	0.2	36,300	0.2	8,200	22.6
9 地 方 特 例 交 付 金	32,600	0.1	29,700	0.1	2,900	9.8
10 地 方 交 付 税	3,920,000	16.7	4,178,000	20.0	△ 258,000	△ 6.2
11 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	10,000	0.0	△ 1,000	△ 10.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	89,382	0.4	99,347	0.5	△ 9,965	△ 10.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	499,030	2.1	443,970	2.1	55,060	12.4
14 国 庫 支 出 金	2,154,674	9.2	2,602,037	12.5	△ 447,363	△ 17.2
15 県 支 出 金	1,563,446	6.7	1,595,926	7.7	△ 32,480	△ 2.0
16 財 産 収 入	85,117	0.4	89,412	0.4	△ 4,295	△ 4.8
17 寄 附 金	750	0.0	750	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	1,544,846	6.6	707,165	3.4	837,681	118.5
19 繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.4	0	0.0
20 諸 収 入	284,053	1.2	296,760	1.4	△ 12,707	△ 4.3
21 市 債	4,181,300	17.8	1,758,185	8.4	2,423,115	137.8
合 計	23,477,000	100.0	20,841,000	100.0	2,636,000	12.6

歳 出

(単位:千円, %)

款	本年度当初		前年度当初		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	208,057	0.9	207,523	1.0	534	0.3
2 総 務 費	3,604,396	15.4	1,869,319	9.0	1,735,077	92.8
3 民 生 費	7,586,364	32.3	7,888,669	37.9	△ 302,305	△ 3.8
4 衛 生 費	2,777,545	11.8	2,838,955	13.6	△ 61,410	△ 2.2
5 労 働 費	54,175	0.2	53,836	0.3	339	0.6
6 農 林 水 産 業 費	160,004	0.7	194,508	0.9	△ 34,504	△ 17.7
7 商 工 費	713,005	3.0	705,302	3.3	7,703	1.1
8 土 木 費	3,827,850	16.3	2,578,643	12.4	1,249,207	48.4
9 消 防 費	853,921	3.7	795,353	3.8	58,568	7.4
10 教 育 費	2,025,730	8.6	1,995,781	9.6	29,949	1.5
11 公 債 費	1,603,558	6.8	1,604,651	7.7	△ 1,093	△ 0.1
12 諸 支 出 金	32,395	0.2	78,460	0.4	△ 46,065	△ 58.7
13 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	23,477,000	100.0	20,841,000	100.0	2,636,000	12.6

(2) 性質別経費一覧表

(単位:千円, %)

区 分	予算額	義務的経費			物件費	補助費等	維持補修費	投資的経費	その他
		人件費	公債費	扶助費				普通建設事業費	
議 会 費	208,057	195,425		120	8,854	3,658			
総 務 費	3,604,396	1,084,197		8,260	397,963	203,486	2,122	1,906,067	2,301
民 生 費	7,586,364	659,642		3,644,372	729,540	243,961	6,401	51,912	2,250,536
衛 生 費	2,777,545	459,907		9,580	547,741	919,403	32,125	433,559	375,230
労 働 費	54,175					4,175			50,000
農 林 水 産 業 費	160,004	37,941		180	33,241	35,998	5,219	16,034	31,391
商 工 費	713,005	168,034		1,800	114,957	338,329	9,849	35,032	45,004
土 木 費	3,827,850	307,284		3,564	247,543	26,378	77,957	2,162,145	1,002,979
消 防 費	853,921	539,548		11,220	134,346	14,201	3,559	151,047	
教 育 費	2,025,730	776,777		26,857	974,269	87,079	17,731	143,017	
公 債 費	1,603,558		1,603,558						
諸 支 出 金	32,395							22,546	9,849
予 備 費	30,000								30,000
合 計	23,477,000	4,228,755	1,603,558	3,705,953	3,188,454	1,876,668	154,963	4,921,359	3,797,290
前 年 度 予 算 額	20,841,000	4,185,408	1,604,651	3,682,701	3,277,604	2,129,475	207,322	2,152,814	3,601,025
対前年度増減率	12.6	1.0	△ 0.1	0.6	△ 2.7	△ 11.9	△ 25.3	128.6	5.5

(3) 性質別経費対比表

(単位:千円, %)

区 分	本年度当初		前年度当初		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	4,228,755	18.0	4,185,408	20.1	43,347	1.0
公 債 費	1,603,558	6.8	1,604,651	7.7	△ 1,093	△ 0.1
扶 助 費	3,705,953	15.8	3,682,701	17.7	23,252	0.6
物 件 費	3,188,454	13.6	3,277,604	15.7	△ 89,150	△ 2.7
補 助 費 等	1,876,668	8.0	2,129,475	10.2	△ 252,807	△ 11.9
維 持 補 修 費	154,963	0.7	207,322	1.0	△ 52,359	△ 25.3
普 通 建 設 事 業 費	4,921,359	21.0	2,152,814	10.3	2,768,545	128.6
積 立 金	54,991	0.2	16,047	0.1	38,944	242.7
投 資 及 び 出 資 金	373,992	1.6	399,898	1.9	△ 25,906	△ 6.5
貸 付 金	95,000	0.4	95,000	0.5	0	0.0
繰 出 金	3,243,307	13.8	3,060,080	14.7	183,227	6.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	23,477,000	100.0	20,841,000	100.0	2,636,000	12.6

(4) 市税の比較

(単位:千円, %)

項 目	本年度当初		前年度当初		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	3,211,730	43.0	3,129,927	42.9	81,803	2.6
個 人	2,569,021	34.4	2,526,543	34.6	42,478	1.7
法 人	642,709	8.6	603,384	8.3	39,325	6.5
2 固 定 資 産 税	3,235,313	43.3	3,132,942	43.0	102,371	3.3
固 定 資 産 税	3,229,639	43.2	3,127,181	42.9	102,458	3.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	5,674	0.1	5,761	0.1	△ 87	△ 1.5
3 軽 自 動 車 税	151,673	2.0	151,039	2.1	634	0.4
4 た ば こ 税	338,143	4.5	347,673	4.8	△ 9,530	△ 2.7
5 鉱 産 税	6	0.0	83	0.0	△ 77	△ 92.8
6 入 湯 税	27,829	0.4	30,673	0.4	△ 2,844	△ 9.3
7 都 市 計 画 税	512,508	6.8	498,111	6.8	14,397	2.9
合 計	7,477,202	100.0	7,290,448	100.0	186,754	2.6

4 平成29年度 土岐市特別会計予算の概要

下水道事業特別会計

(歳入)							(歳出)						
款	本年度当初		前年度当初		比 較		款	本年度当初		前年度当初		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	14,112	0.7	22,471	1.1	△ 8,359	△ 37.2	1 総務費	97,441	4.9	104,632	5.1	△ 7,191	△ 6.9
2 使用料及び手数料	728,937	36.9	715,462	34.9	13,475	1.9	2 下水道費	886,216	44.8	940,964	46.0	△ 54,748	△ 5.8
3 国庫支出金	66,300	3.3	151,300	7.4	△ 85,000	△ 56.2	3 公債費	989,256	50.0	999,123	48.7	△ 9,867	△ 1.0
4 繰入金	966,696	48.9	864,573	42.2	102,123	11.8	4 予備費	5,000	0.3	5,000	0.2	0	0.0
5 繰越金	50	0.0	50	0.0	0	0.0							
6 諸収入	2,018	0.1	2,063	0.1	△ 45	△ 2.2							
7 市債	199,800	10.1	293,800	14.3	△ 94,000	△ 32.0							
合 計	1,977,913	100.0	2,049,719	100.0	△ 71,806	△ 3.5	合 計	1,977,913	100.0	2,049,719	100.0	△ 71,806	△ 3.5

国民健康保険特別会計

(歳入)							(歳出)						
款	本年度当初		前年度当初		比 較		款	本年度当初		前年度当初		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	1,569,390	21.3	1,572,125	21.2	△ 2,735	△ 0.2	1 総務費	138,847	1.9	128,295	1.7	10,552	8.2
2 使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0	2 保険給付費	4,339,432	58.9	4,330,214	58.4	9,218	0.2
3 国庫支出金	1,293,894	17.5	1,314,549	17.7	△ 20,655	△ 1.6	3 後期高齢者支援金	725,753	9.8	786,521	10.6	△ 60,768	△ 7.7
4 県支出金	307,028	4.2	317,178	4.3	△ 10,150	△ 3.2	4 前期高齢者納付金	2,726	0.0	1,725	0.0	1,001	58.0
5 療養給付費交付金	111,621	1.5	153,828	2.1	△ 42,207	△ 27.4	5 老人保健拠出金	80	0.0	80	0.0	0	0.0
6 前期高齢者交付金	1,682,289	22.8	1,681,046	22.7	1,243	0.1	6 介護納付金	278,065	3.8	294,777	4.0	△ 16,712	△ 5.7
7 連合会支出金	83	0.0	126	0.0	△ 43	△ 34.1	7 共同事業拠出金	1,714,224	23.3	1,693,811	22.9	20,413	1.2
8 共同事業交付金	1,737,750	23.6	1,647,612	22.2	90,138	5.5	8 保健事業費	66,457	0.9	66,552	0.9	△ 95	△ 0.1
9 財産収入	406	0.0	537	0.0	△ 131	△ 24.4	9 基金積立金	393	0.0	474	0.0	△ 81	△ 17.1
10 繰入金	565,676	7.7	617,900	8.3	△ 52,224	△ 8.5	10 諸支出金	6,200	0.1	6,500	0.1	△ 300	△ 4.6
11 繰越金	100,000	1.3	100,000	1.3	0	0.0	11 予備費	100,000	1.3	100,000	1.3	0	0.0
12 諸収入	3,740	0.1	3,748	0.2	△ 8	△ 0.2							
合 計	7,372,177	100.0	7,408,949	100.0	△ 36,772	△ 0.5	合 計	7,372,177	100.0	7,408,949	99.9	△ 36,772	△ 0.5

駐車場事業特別会計

(歳入)							(歳出)						
款	本年度当初		前年度当初		比 較		款	本年度当初		前年度当初		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 駐車場事業収入	59,711	94.5	58,563	82.6	1,148	2.0	1 駐車場事業費	61,151	96.8	68,930	97.2	△ 7,779	△ 11.3
2 繰越金	2,000	3.2	12,363	17.4	△ 10,363	△ 83.8	2 予備費	2,000	3.2	2,000	2.8	0	0.0
3 諸収入	1,440	2.3	4	0.0	1,436	35900.0							
合 計	63,151	100.0	70,930	100.0	△ 7,779	△ 11.0	合 計	63,151	100.0	70,930	100.0	△ 7,779	△ 11.0

介護保険特別会計(保険事業勘定)

(歳入)							(歳出)						
款	本年度当初		前年度当初		比 較		款	本年度当初		前年度当初		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,216,103	20.7	1,192,242	21.5	23,861	2.0	1 総務費	120,630	2.0	110,000	2.0	10,630	9.7
2 使用料及び手数料	150	0.0	150	0.0	0	0.0	2 保険給付費	5,440,215	92.4	5,276,048	95.1	164,167	3.1
3 国庫支出金	1,324,438	22.5	1,266,273	22.8	58,165	4.6	3 地域支援事業費	270,761	4.6	104,754	1.9	166,007	158.5
4 支払基金交付金	1,569,273	26.7	1,486,428	26.8	82,845	5.6	4 基金積立金	69	0.0	11	0.0	58	—
5 県支出金	827,078	14.0	779,141	14.1	47,937	6.2	5 諸支出金	40,434	0.7	40,234	0.7	200	0.5
6 財産収入	69	0.0	11	0.0	58	—	6 予備費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
7 繰入金	949,230	16.1	820,998	14.8	128,232	15.6							
8 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0							
9 諸収入	668	0.0	704	0.0	△ 36	△ 5.1							
10 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—							
合 計	5,887,109	100.0	5,546,047	100.0	341,062	6.1	合 計	5,887,109	100.0	5,546,047	100.0	341,062	6.1

介護保険特別会計(サービス事業勘定)

(歳入)							(歳出)						
款	本年度当初		前年度当初		比 較		款	本年度当初		前年度当初		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	15,607	100.0	20,116	99.9	△ 4,509	△ 22.4	1 事業費	11,851	75.9	18,769	93.2	△ 6,918	△ 36.9
2 諸収入	0	0.0	13	0.1	△ 13	△ 100.0	2 諸支出金	3,256	20.9	860	4.3	2,396	278.6
							3 予備費	500	3.2	500	2.5		
合 計	15,607	100.0	20,129	100.0	△ 4,522	△ 22.5	合 計	15,607	100.0	20,129	100.0	△ 4,522	△ 22.5

農業集落排水事業特別会計

(歳入) (歳出) (単位:千円、%)

款	本年度当初		前年度当初		比 較		款	本年度当初		前年度当初		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	170	0.5	170	0.4	0	0.0	1 総務費	733	1.9	830	2.0	△ 97	△ 11.7
2 使用料及び手数料	5,933	15.8	5,833	14.2	100	1.7	2 農業集落排水費	15,676	41.8	19,099	46.6	△ 3,423	△ 17.9
3 繰入金	31,391	83.7	35,011	85.4	△ 3,620	△ 10.3	3 公債費	20,085	53.6	20,085	49.0	0	0.0
							4 予備費	1,000	2.7	1,000	2.4	0	0.0
合 計	37,494	100.0	41,014	100.0	△ 3,520	△ 8.6	合 計	37,494	100.0	41,014	100.0	△ 3,520	△ 8.6

土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計

(歳入) (歳出) (単位:千円、%)

款	本年度当初		前年度当初		比 較		款	本年度当初		前年度当初		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	18,208	44.7	16,503	44.5	1,705	10.3	1 介護認定審査会事業費	39,749	97.5	35,963	97.3	3,786	10.5
2 繰入金	22,522	55.3	20,433	55.3	2,089	10.2	2 予備費	1,000	2.5	1,000	2.7	0	0.0
3 諸収入	19	0.0	27	0.1	△ 8	△ 29.6							
合 計	40,749	100.0	36,963	99.9	3,786	10.2	合 計	40,749	100.0	36,963	100.0	3,786	10.2

土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計

(歳入) (歳出) (単位:千円、%)

款	本年度当初		前年度当初		比 較		款	本年度当初		前年度当初		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,587	44.6	2,173	36.1	414	19.1	1 障害者総合支援認定審査会事業費	5,499	94.8	5,728	95.0	△ 229	△ 4.0
2 国庫支出金	0	0.0	906	15.0	△ 906	△ 100.0	2 予備費	300	5.2	300	5.0	0	0.0
3 県支出金	0	0.0	248	4.1	△ 248	△ 100.0							
4 繰入金	3,201	55.2	2,690	44.6	511	19.0							
5 諸収入	11	0.2	11	0.2	0	0.0							
合 計	5,799	100.0	6,028	100.0	△ 229	△ 3.8	合 計	5,799	100.0	6,028	100.0	△ 229	△ 3.8

後期高齢者医療保険特別会計

(歳入) (歳出) (単位:千円、%)

款	本年度当初		前年度当初		比 較		款	本年度当初		前年度当初		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	476,295	64.6	473,229	62.9	3,066	0.6	1 総務費	26,510	3.6	24,343	3.2	2,167	8.9
2 使用料及び手数料	108	0.0	108	0.0	0	0.0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	681,788	92.4	697,698	92.7	△ 15,910	△ 2.3
3 後期高齢者医療広域連合支出金	26,159	3.6	27,426	3.6	△ 1,267	△ 4.6	3 保健事業費	26,629	3.6	27,632	3.7	△ 1,003	△ 3.6
4 繰入金	224,622	30.4	224,191	29.8	431	0.2	4 諸支出金	2,000	0.3	2,000	0.3	0	0.0
5 繰越金	1,000	0.1	18,255	2.4	△ 17,255	△ 94.5	5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
6 諸収入	9,743	1.3	9,464	1.3	279	2.9							
合 計	737,927	100.0	752,673	100.0	△ 14,746	△ 2.0	合 計	737,927	100.0	752,673	100.0	△ 14,746	△ 2.0

5 平成29年度 土岐市企業会計予算の概要

病院事業会計

(単位：千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較	収益的收入及び資本的收入の内容
(収益的支出)				(収益的收入)
医 業 費 用	6,163,987	6,094,329	69,658	医 業 収 益 5,855,434
医 業 外 費 用	76,693	86,421	△9,728	医 業 外 収 益 410,353
老人保健施設運営事業費用	540,612	520,283	20,329	老人保健施設運営事業収益 531,365
特 別 損 失	0	300	△300	
予 備 費	10,900	10,900	0	(収 支) 4,960
(資本的支出)				(資本的收入)
建 設 改 良 費	454,929	224,741	230,188	出 資 金 367,171
企 業 債 償 還 金	571,544	625,783	△54,239	補 助 金 0
長 期 貸 付 金	16,800	15,120	1,680	企 業 債 383,000
予 備 費	5,000	5,000	0	
支 出 合 計	7,840,465	7,582,877	257,588	

水道事業会計

(単位：千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較	収益的收入及び資本的收入の内容
(収益的支出)				(収益的收入)
営 業 費 用	1,639,107	1,625,479	13,628	営 業 収 益 1,537,400
営 業 外 費 用	94,161	117,605	△23,444	営 業 外 収 益 342,046
特 別 損 失	1,000	2,000	△1,000	特 別 利 益 10
予 備 費	4,000	4,000	0	(収 支) 141,188
(資本的支出)				(資本的收入)
建 設 改 良 費	734,312	503,051	231,261	出 資 金 6,821
企 業 債 償 還 金	377,902	385,816	△7,914	他 会 計 負 担 金 85,107
				分 担 金 58,827
				工 事 負 担 金 0
				補 助 金 118,131
				そ の 他 長 期 前 受 金 38,767
支 出 合 計	2,850,482	2,637,951	212,531	

[企業会計については、歳出額を計上]

6 平成29年度予算 重点事業

第6次総合計画			総合 戦略	予算額 (千円)	事業概要
基本目標	施策	実施計画事業名			
支え合い安心 できるくらしづくり	1. 健康の増進	特定不妊治療費助成事業	○	2,625	治療費が高額である特定不妊治療(特定不妊治療＝体外受精及び顕微授精)について、その治療に要する費用の一部を助成します。
	2. 地域医療の充実	病院情報システム構築・更改造業		298,620	平成22年度に導入した電子カルテシステムが更新時期を迎えるため、平成26年度より計画的に、システム及び周辺機器、関連システムの更改を行っています。
	4. 子育て支援の充実	西部こども園整備事業		29,106	土岐市子ども・子育て支援事業計画に基づき、市内西部地区に、下石保育園、山神保育園、下石幼稚園の3園を統合した、西部こども園を整備するため、実施設計を行います。
		地域子育て支援センター事業		8,339	従来、市内2か所(つまぎ保育園、ひだ保育園)に設置していた子育て支援センターを、3か所(西部、駄知、肥田児童センター)に増やし、子育て支援体制の充実を図ります。
環境と調和した にぎわいづくり	1. 陶磁器産業の振興	美濃焼振興事業	○	17,044	地場産業である美濃焼業界の活性化を図るため、引き続き陶磁器展示販売事業に出展する事業者に対する支援を行うとともに、パンフレット・ポスター・ホームページを活用したPR活動に取り組みます。
	4. 観光の振興	観光PR事業	○	10,690	土岐市観光振興計画に基づき、土岐市の知名度向上、効果的な情報発信など観光まちづくりを推進するため、観光パンフレットの作成、若手陶芸作家集団によるシティプロモーション事業、観光大使関連事業を行います。
	8. 廃棄物処理・リサイクルの推進	環境センター長寿命化事業		400,607	建設から26年が経過し、老朽化が進む施設の長寿命化を図るため、計画的に改修(焼却施設1号炉改修工事、クレーン修繕等)を行います。
	9. 公共交通の充実	市民バス活性化・総合再生事業	○	69,692	土岐市地域公共交通網形成計画に基づき、引き続き市民の移動ニーズに即した市民バスの運行、路線の見直しを行うほか、今年度はバス車両1台の更新を行います。
豊かな心と文化 を育む人づくり	2. 学校教育の充実	小・中学校グローバル人材育成事業	○	15,147	社会のグローバル化が急速に進展し、小中学校での英語教育に対する指導体制の整備が求められるなか、ALT(外国人英語指導助手)の配置人数を2人体制から3人体制に増員し、ネイティブスピーカーによる英語教育の充実を図ります。
		安全で確実なアレルギー対応食供給事業		89	平成27年4月より開始した小学2年生以上を対象としたアレルギー対応食について、学校給食管理システムを見直し、対象学年を小学1年生以上に拡大することを目指します。
	4. スポーツの振興	弓道場建設事業		9,659	西部こども園建設に伴い、移転を要することとなった弓道場について、新たな弓道場建設に伴う建築設計(地質調査等)を行います。

第6次総合計画			総合 戦略	予算額 (千円)	事業概要
基本目標	施策	実施計画事業名			
豊かな心と文化を育む人づくり	5. 文化・芸術の振興	史跡乙塚古墳附段尻巻古墳保存整備事業		6,345	史跡乙塚古墳附段尻巻古墳整備計画(基本構想・基本計画)に基づき、整備を進めるための基本設計を行います。
	1. 消防・救急の充実	消防車両整備事業		43,298	市民の生命・身体及び財産を災害から守るとともに、災害による被害軽減を図るため、消防車両(高規格救急車、小型ポンプ積載車)を更新整備します。
安全で快適な暮らしを支える基盤づくり		消防本部等庁舎維持事業		78,516	建設から25年が経過し、老朽化する消防庁舎の外壁改修工事を実施し、災害発生時の拠点施設としての機能維持を図ります。
	3. 駅周辺の整備	駅前広場整備事業	○	140,281	駅周辺の住環境、商環境および景観の整備と交通の流通機能、歩行者の安全性の向上を図る駅前広場整備について、トイレ等整備工事や無電柱化のための電線類等詳細設計、建物移転補償等を行います。
	4. 道路・河川の整備	橋梁整備事業	○	273,988	老朽化と耐震性に問題のある市内既設橋梁の耐震補強・補修・架替工事を進めます。
		土岐口開発に伴う周辺道路新設事業		950,754	県道土岐南多治見インター線と土岐口開発に伴う周辺道路を結ぶ道路新設事業について、用地買収や国道19号跨道橋などの国委託工事、道路新設工事を進めます。
		肥田川改修関連事業		9,000	河川の流下能力の向上により、地域住民の安全・安心な生活基盤整備を図るため、肥田川改修に関連する、森前橋の架替工事等を進めます。
	5. 上下水道の整備	配水施設改良事業		719,819	緊急時の給水拠点を確保するため、重要給水施設として土岐津広域避難所ルート、基幹病院ルートの配水管の耐震化事業及び貯留施設の整備を進めてまいります。
		公共下水道事業		458,981	公衆衛生の向上を行い快適な生活環境を確保するため、下水道整備を進めます。
		下水道管路施設長寿命化事業		18,492	下水道管路施設を将来に渡り維持管理していくため、長寿命化計画の策定を進めます。
		地方公営企業法適用移行事業		16,945	平成31年4月に公営企業会計を適用するため、平成28年度に公共下水道管渠施設の資産調査を実施し、平成29年度は処理場の資産調査、会計システム導入等を進めます。
	6. 住環境・街並みの整備	地籍調査事業		18,325	公共事業・土地取引の円滑化、課税の適正化等に寄与する地籍調査事業について、肥田地区の測量及び事前調査、泉町大富地区の境界立ち合いを行います。

第6次総合計画			総合 戦略	予算額 (千円)	事業概要
基本目標	施策	実施計画事業名			
安全で快適な暮らしを支える基盤づくり	6. 住環境・街並みの整備	都市計画基本図作成及び基礎調査事業		52,690	区域区分や地域区分の見直し等、都市計画の企画、立案、運用に資する重要な資料となる都市計画基本図の作成を行います。
		妻木南部土地区画整理事業		119,500	平成23年度より進めている妻木南部土地区画整理事業について、引き続き道路整備、移転補償、埋蔵文化財調査などを進めます。
	7. 公園・緑地の整備	公園施設安全・安心対策事業		101,838	住民の憩いの場として安心・安全な公園施設を提供するため、土岐市総合公園他整備工事と都市公園内の遊戯施設定期点検を行います。
		笠神公園整備事業		117,627	平成24年度末で廃止となった土岐市民プールの跡地に、住民生活に密着した憩いの場、交流の場、緑地保全の場となる「幅広い年代にとって魅力ある公園」を整備します。
協働の仕組みづくり	1. 協働まちづくりの推進	まちづくり活動支援事業		3,780	ワークショップやイベントの開催によって、市民と行政が協働してまちづくりに取り組む体制づくりを進めます。
		定住促進奨励事業		32,000	他市町村からの移住・定住を促進させるため、市内で新築・中古住宅の建築及び購入する者に対して奨励金を交付します。
	4. 適正な行政経営の推進	新庁舎建設事業		1,695,834	老朽化や耐震性など現庁舎が抱える課題の解決と今後のまちづくりの先導的な役割を果たし永続性のある庁舎を整備するため、実施設計に引き続き、庁舎建設工事等を進めます。
		文書管理事務改善事業		24,440	検索性や保管場所等に課題がある公文書管理事務の改善を図るため、文書の検索性、共有化に優れ、効率的で適正な文書管理が可能とされるファイリングシステムを導入します。
		西部支所新設事業		107,692	西部こども園建設に伴い、移転を要することとなった西部支所について、実施設計に基づき、新設工事を行います。

平成29年度予算 第6次総合計画実施計画事業一覧(Ⅰ・Ⅱ)

第6次総合計画				総合 戦略	予算額 (千円)	予算事業名
基本目標	施策	類型	実施計画事業名			
支え合い安心 できる暮らしづくり	1. 健康の増進	Ⅰ	特定不妊治療費助成事業	○	2,625	母子保健事業
		Ⅱ	母子保健事業	○	13,441	母子保健事業、歯科保健事業
		Ⅱ	健康づくり事業		3,964	健康づくり事業
		Ⅱ	予防接種事業		175,329	予防接種事業
		Ⅱ	妊婦健康診査事業		47,040	妊婦健康診査事業
		Ⅱ	健康教育相談事業	○	992	健康教育相談事業
		Ⅱ	健康診査事業	○	53,254	健康診査事業
		Ⅱ	食生活改善推進員育成事業		804	食生活改善推進員育成事業
		Ⅱ	国民健康保険特定健康診査事業		41,672	国民健康保険特定健康診査事業
	2. 地域医療の充実	Ⅰ	病院情報システム構築・更改事業		298,620	病院事業会計(建設整備事業費)
		Ⅱ	総合病院庁舎改修事業		7,566	病院事業会計(建設整備事業費)
	3. 地域福祉の推進	Ⅱ	社会福祉協議会支援事業		63,124	地域福祉総務経費
		Ⅱ	民生児童委員協議会活動支援事業		4,484	援護経費
	4. 子育て支援の充実	Ⅰ	西部こども園整備事業		29,106	認定こども園整備事業
		Ⅰ	地域子育て支援センター事業		8,339	児童館経費
		Ⅱ	子育て外出支援事業	○	4,116	児童福祉総務経費、児童館経費
		Ⅱ	保育園・幼稚園遊具更新事業		2,700	保育所整備事業
		Ⅱ	保育園・幼稚園園庭整備事業		5,000	保育所整備事業
		Ⅱ	幼稚園3・4歳児就園事業		9,214	幼稚園事業
		Ⅱ	給食費(主食代)補助事業		4,368	保育所事業
	5. 高齢者福祉の推進	Ⅱ	高齢者在宅生活支援事業		9,744	介護予防・生活支援事業
	6. 障がい者福祉の推進	Ⅱ	障がい者在宅福祉助成事業		6,898	在宅福祉事業
		Ⅱ	障がい者地域生活支援事業		28,496	地域生活支援事業
	7. 生活支援の充実	Ⅱ	生活困窮者自立支援事業		18,500	生活困窮者自立支援事業

第6次総合計画				総合 戦略	予算額 (千円)	予算事業名
基本目標	施策	類型	実施計画事業名			
環境と調和した にぎわいづくり	1. 陶磁器産業の振興	I	美濃焼振興事業	○	17,044	美濃焼振興経費、美濃焼振興臨時経費、道の駅関連事業費
		II	セラトピア土岐整備事業		13,041	セラトピア土岐施設整備事業
		II	美濃陶芸村運営事業		28,681	美濃陶芸村経費、美濃陶芸村施設整備事業、伝統工芸関連補助事業
	2. 新産業の創出	II	企業誘致対策事業	○	8,064	企業立地関連経費
		II	企業立地奨励事業	○	162,428	企業立地奨励経費
	3. 商業の振興	II	創業者支援事業		47,784	中小企業支援事業
	4. 観光の振興	I	観光PR事業	○	10,690	観光PR事業
		II	観光イベント等助成事業	○	14,400	観光イベント等助成事業
		II	観光拠点施設運営事業	○	17,010	観光拠点施設運営事業
		II	観光関連団体活動支援事業		6,910	観光関連団体活動支援事業
	5. 農林業の振興	II	陶史の森運営事業	○	20,211	陶史の森経費、陶史の森臨時経費
		II	学校給食地産地消推進事業		900	農業振興臨時経費
		II	青年就農支援事業		3,000	農業振興臨時経費
		II	有害鳥獣捕獲事業		4,100	林業振興経費、林業振興臨時経費
		II	森林整備地域活動支援事業		2,000	林業振興臨時経費
		II	被害木駆除等促進事業		500	林業振興臨時経費
	7. 環境保全の推進	II	不法投棄対策事業		10,460	環境衛生人件費、環境衛生経費、環境衛生臨時経費
		II	地球温暖化対策事業		1,060	環境政策事業
	8. 廃棄物処理・リサイクル の推進	I	環境センター長寿命化事業		400,607	環境センター長寿命化事業
		II	し尿処理施設整備事業		58,267	し尿処理施設整備事業
		II	ゴミ処理施設車両等更新事業		10,314	ゴミ処理臨時経費
	9. 公共交通の充実	I	市民バス活性化・総合再生事業	○	69,692	地域公共交通対策事業
豊かな心と文化 をはぐくむ人づ くり	1. 社会教育の充実	II	文化プラザ施設整備事業		40,807	文化プラザ整備事業
	2. 学校教育の充実	I	小・中学校グローバル人材育成事業	○	15,147	外国人英語指導助手招致事業
		I	安全で確実なアレルギー対応食供給事業		89	給食センター経費、給食センター臨時経費

第6次総合計画				総合 戦略	予算額 (千円)	予算事業名
基本目標	施策	類型	実施計画事業名			
豊かな心と文化 をはぐくむ人づ くり	2. 学校教育の充実	Ⅱ	小中学校教育相談員設置事業		27,927	教育指導臨時経費
		Ⅱ	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業	○	1,618	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業
		Ⅱ	きめ細やかな学校支援事業	○	50,747	学校教育指導管理対策事業
		Ⅱ	心理検査Hyper-QU・NRT検査(全国標準学 力検査)	○	2,911	教育研究所臨時経費
		Ⅱ	夢の教室事業	○	2,180	小学校教育振興経費
		Ⅱ	キャリア教育推進補助事業	○	300	キャリア教育推進事業
		Ⅱ	学校給食供給事業	○	203,400	給食センター人件費、給食センター経費、給食センター臨時経費
		Ⅱ	土岐市奨学金支給事業	○	9,056	奨学金支給事業
		Ⅱ	スクールバス運行事業		14,745	小学校施設管理経費
		Ⅱ	学校トイレ改修事業		4,558	中学校整備事業
		Ⅱ	教育環境情報機器更新事業		21,533	小学校施設管理経費、中学校施設管理経費
		Ⅱ	教職員パワーアップ研修講師派遣事業	○	340	教育指導臨時経費
		Ⅱ	児童生徒能力開花応援事業		900	教育研究所臨時経費
		Ⅱ	土岐市研究推進指定校		600	教育指導臨時経費
		Ⅱ	食に関する豊富な体験活動		110	給食センター人件費、給食センター経費
	3. 生涯学習の充実	Ⅱ	公民館自主講座活性化事業		1,500	公民館経費
		Ⅱ	特殊建築物定期報告制度対策工事		8,561	公民館臨時経費
		Ⅱ	図書館システム更新事業		3,767	図書館経費
	4. スポーツの振興	I	弓道場建設事業		9,659	体育施設整備事業
		Ⅱ	スポーツ施設維持管理事業		72,406	市民体育館経費、市民体育館臨時経費、市営球場経費・総合公 園管理経費・体育施設維持管理経費・総合活動センター人件費・ 総合活動センター経費・総合活動センター臨時経費
		Ⅱ	スポーツの普及交流事業		9,986	保健体育総務経費、保健体育総務臨時経費、スポーツ交流事 業、生涯スポーツ推進事業
		Ⅱ	競技力の向上に関する事業		5,551	保健体育総務経費、保健体育総務臨時経費
	5. 文化・芸術の振興	I	史跡乙塚古墳附段尻巻古墳保存整備事業		6,345	文化振興臨時経費

第6次総合計画				総合戦略	予算額 (千円)	予算事業名
基本目標	施策	類型	実施計画事業名			
豊かな心と文化をはぐくむ人づくり	5. 文化・芸術の振興	Ⅱ	文化財保護活用事業		73,129	文化振興経費、文化振興臨時経費、歴史史料整理事業、歴史民俗資料等展示事業、美濃陶磁歴史館経費、美濃陶磁歴史館臨時経費
		Ⅱ	文化芸術活動振興事業		106,879	文化プラザ経費、文化プラザ臨時経費、文化芸術振興事業
安全で快適な暮らしを支える基盤づくり	1. 消防・救急の充実	Ⅰ	消防車両整備事業		43,298	消防施設整備事業
		Ⅰ	消防本部等庁舎維持事業		78,516	消防施設維持事業
		Ⅱ	消防・救急活動用資機材の充実・管理事業		937	常備消防経費
		Ⅱ	救急救命士資質向上研修・実習事業		1,001	常備消防臨時経費
		Ⅱ	消防法令等遵守推進・研修事業		276	常備消防経費、常備消防臨時経費
		Ⅱ	消防団運営事業		70,607	非常備消防人件費、非常備消防経費、非常備消防臨時経費
	2. 防災・減災対策の推進	Ⅱ	防災支援事業	○	4,384	防災支援事業
		Ⅱ	防災対策事業		24,616	防災経費
	3. 駅周辺の整備	Ⅰ	駅前広場整備事業	○	140,281	駅前広場整備事業、駅前広場整備事業(単独)
	4. 道路・河川の整備	Ⅰ	橋梁整備事業	○	273,988	道路橋梁補助事業、橋梁単独事業
		Ⅰ	土岐口開発に伴う周辺道路新設事業		950,754	道路単独事業
		Ⅰ	肥田川改修関連事業		9,000	橋梁単独事業
		Ⅱ	道路ストック総点検事業		9,800	道路橋梁補助事業、道路単独事業
		Ⅱ	道路台帳デジタル化事業		35,962	土木総務経費、都市計画総務臨時経費
		Ⅱ	道路整備事業(丸山橋交差点改良事業)		56,817	道路単独事業
		Ⅱ	道路整備事業(市道22380号線拡幅事業)		14,692	道路単独事業
		Ⅱ	五斗蒔一之谷改修事業		53,254	河川改修事業
		Ⅱ	道路整備事業(市道22366号線拡幅事業)		21,000	道路単独事業
	5. 上下水道の整備	Ⅰ	配水施設改良事業		719,819	水道事業会計(配水施設改良費分)
		Ⅰ	公共下水道事業		458,981	下水道事業特別会計(下水道建設費)
		Ⅰ	下水道管路施設長寿命化事業		18,492	下水道事業特別会計(排水施設管理費)
		Ⅰ	地方公営企業法適用移行事業		16,945	下水道事業特別会計(一般管理費)

第6次総合計画				総合 戦略	予算額 (千円)	予算事業名
基本目標	施策	類型	実施計画事業名			
安全で快適な暮らしを支える基盤づくり	5. 上下水道の整備	Ⅱ	水洗化促進事業		16,562	下水道事業特別会計(排水施設管理費)
	6. 住環境・街並みの整備	Ⅰ	地籍調査事業		18,325	地籍調査事業
		Ⅰ	都市計画基本図作成及び基礎調査事業		52,690	都市計画総務臨時経費
		Ⅰ	妻木南部土地区画整理事業		119,500	土地区画整理経費、土地区画整理臨時経費
		Ⅱ	市営住宅適正化管理事業		6,897	住宅維持事業
		Ⅱ	景観法に基づく事業		110	都市計画総務経費
		Ⅱ	木造住宅耐震関連事業		9,521	住宅建築総務臨時経費
	7. 公園・緑地の整備	Ⅰ	公園施設安全・安心対策事業		101,838	公園整備補助事業、公園整備単独事業、公園維持管理事業
		Ⅰ	笠神公園整備事業		117,627	公園整備単独事業
	8. 交通安全の推進	Ⅱ	街路灯設置補助事業		1,040	交通安全対策臨時経費
		Ⅱ	交通安全対策事業		5,752	交通安全指導員人件費、交通安全対策経費、交通安全対策臨時経費
協働の仕組みづくり	1. 協働まちづくりの推進	Ⅰ	まちづくり活動支援事業		3,780	協働まちづくり推進事業
		Ⅰ	定住促進奨励事業		32,000	人口減少対策事業
		Ⅱ	まちづくり活動団体支援事業	○	14,525	協働まちづくり推進事業
		Ⅱ	空き家バンク活用事業	○	300	人口減少対策事業
		Ⅱ	婚活イベント支援事業		500	人口減少対策事業
		Ⅱ	人権施策推進事業		459	人権啓発経費
	2. 情報共有の推進	Ⅱ	広報広聴活動事業		27,285	広報広聴経費
		Ⅱ	ホームページ運用事業		1,369	ホームページ運用事業
	3. 男女共同参画の推進	Ⅱ	男女共同参画推進事業	○	82	男女共同参画推進事業
	4. 適正な行政経営の推進	Ⅰ	新庁舎建設事業		1,695,834	新庁舎建設事業
		Ⅰ	文書管理事務改善事業		24,440	文書管理事務改善事業
		Ⅰ	西部支所新設事業		107,692	支所管理経費
		Ⅱ	固定資産税台帳及び新地方公会計財務諸表整備事業		3,078	財政管理経費

第6次総合計画				総合 戦略	予算額 (千円)	予算事業名
基本目標	施策	類型	実施計画事業名			
協働の仕組み づくり	4. 適正な行政経営の推進	Ⅱ	事業評価推進事業		457	総合計画等推進事業、行財政改革推進事業
		Ⅱ	統計調査員確保対策事業		75	統計調査員確保対策事業
		Ⅱ	市役所駐車場整備事業		42,859	庁舎等管理臨時経費
	5. 国際交流・国際化の推進	Ⅱ	多文化共生推進事業		126	協働まちづくり推進事業
	6. 防犯の強化	Ⅱ	防犯対策事業	○	1,711	防犯関係経費
		Ⅱ	消費者相談支援事業		2,886	市民相談経費
		Ⅱ	土岐市空家等対策事業		136	空家等対策事業

平成２９年度当初予算「西部こども園整備事業」の概要

【事業実施の背景】

市内には、昭和５０年代以前に建築された保育所が多く、老朽化が進み、なかには耐震強度が不足している園もある。

平成２７年３月に策定した土岐市子ども・子育て支援事業計画では、市内の公立幼稚園・保育園については統合により認定こども園化を段階的に進めることとしており、市内西部地区に、下石保育園、山神保育園、下石幼稚園の３園を統合した、西部こども園を整備するものである。

【西部こども園整備事業による事業効果】

- ・園舎新設による耐震強度の向上
- ・保護者の就労状況が変わっても、子どもが同一の園に通園できる
- ・自園調理の給食によるきめ細かなアレルギー対応と食育の推進
- ・統合による保育士等の効率的配置

【経費及び事業内容】

西部こども園整備事業〔事業期間：平成２８年度～平成３０年度〕

- ・基本設計
- ・実施設計
- ・解体造成工事
- ・建築工事

平成２９年度の主な事業と事業費

- ・実施設計　　２９，１０６千円

平成29年度当初予算「小・中学校グローバル人材育成事業」の概要

【事業実施の背景】

社会のグローバル化が急速に進展する中で、児童生徒にとって英語の力を身につけることは、学校教育の中でも大きな課題となっている。学習指導要領においても、平成32年度から小学校3年生・4年生での週1時間の英語の授業の実施、中学校においても英語を中心とした授業の展開が求められている。

本市においては、これまで ALT（外国人英語指導助手）や地元在住で英語の得意な方を講師とする小学校外国語派遣事業で児童生徒の英語力の定着を目指してきた。しかしながら、現状のままでは、英語の授業の増加に伴う、ALT の必要派遣回数不足があったり、教職員の積極的な研修の機会が不十分だったりし、英語教育に対する指導体制の整備が急務となっている。

今回はこのような状況の中で、ALT の配置人数を現在の2人体制から3人体制に増加させ、ネイティブスピーカーによる英語教育を充実させようとするものである。

【小・中学校グローバル人材育成事業による効果】

- ・現在、ALT は小学校5／6年生においては2名の ALT により1学級あたり年間10時間、中学校においては全学年、1学級あたり20時間派遣している。ALT の増員により、小学校では現在の倍の各学級20時間程度、中学校においては、1.3倍の各学級25時間程度派遣できるようになる。
- ・これにより、英語の授業の充実と共に、ネイティブスピーカーによる会話を大切にした授業の展開が進むものである。

【経費及び事業内容】

平成29年度の主な事業と事業費

ALT を現在の2人体制から3人体制に増員する。

・嘱託職員報酬	11,274千円	
・旅費	976千円	
・住宅関連経費	1,975千円	
・自治体国際化協会負担金	922千円	計 15,147千円



8502-00-10175579

平成29年度当初予算「駅前広場整備事業」の概要

【事業実施の背景】

鉄道交通と道路交通の結節点である駅前広場は都市交通を考える上で非常に重要な都市基盤施設であり、人々の生活に身近で利用する機会の多い施設である。

本事業は駅前広場において歩道整備、段差解消、身体障がい者用駐車施設の設置等の整備を行うことによりバリアフリー化を推進し、駅利用者の利便性と安全性の向上を図る。また、土岐市の顔として個性を生かした駅前景観を整備することにより駅前地域を再活性化する。

【駅前広場整備による事業効果】

- ・交通空間機能の拡充による安全性の確保
- ・シェルターの設置などによる利便性の向上
- ・段差解消などによるバリアフリー化
- ・土岐市の顔・玄関口として魅力ある環境空間の創出

【経費及び事業内容】

駅前広場整備事業〔総事業費見込：約13億円、事業期間：平成27年度～平成31年度〕

詳細設計、用地買収、建物移転補償、電柱移転補償、駅前広場整備工事

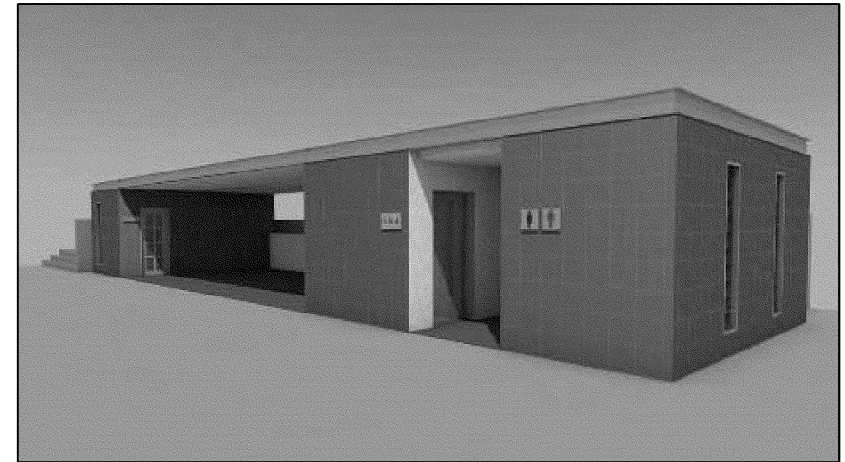
平成29年度の主な事業と事業費

平成30年度より予定している大規模整備工事のためにトイレやJR東海駐車場の移転工事や無電柱化を推進するための詳細設計、建物移転補償、電柱移転補償等に着手する。

・トイレ等整備工事、JR東海駐車場工事等	65,045千円	
・無電柱化のための電線類等詳細設計	3,316千円	
・建物移転補償、電柱移転補償等	71,920千円	計 140,281千円



駅前広場整備 イメージ図



トイレ整備 イメージ図

平成29年度当初予算「土岐口開発に伴う周辺道路新設事業」の概要

【事業実施の背景】

本地区は、大規模集客施設が多く、周辺道路の交通環境の改善が急務となっている。土岐口財産区の鉱山跡地の開発に伴い、県道土岐南多治見インター線と周辺道路を結ぶことにより、インターからの利便性の向上を図り、交通環境の改善を図る。

【周辺道路新設による事業効果】

- ・ 周辺生活道路の安全性の確保
- ・ インターからの利便性の向上
- ・ 道路・交差点渋滞の解消
- ・ 交通事故の減少

【経費及び事業内容】

土岐口開発に伴う周辺道路新設事業

〔総事業費見込：約25億円、事業期間：平成26年度～平成31年度〕

- ・ 現地調査測量
- ・ 道路新設予備設計、詳細設計
- ・ 道路新設に伴う用地買収
- ・ 電柱移転等補償
- ・ 道路新設工事（県道土岐南多治見インター線と周辺道路を結ぶ工事）
- ・ 国土交通省委託（道路の新設に伴う国道19号跨道橋及び同取付部での工事）

平成29年度の主な事業と事業費

- | | |
|--------------|-----------|
| ・ 用地買収 | 9,904千円 |
| ・ 電柱移転補償等 | 94,400千円 |
| ・ 道路新設工事 | 500,000千円 |
| ・ 国土交通省委託 | 342,000千円 |
| ・ 補償調査業務等委託料 | 4,450千円 |

計 950,754千円



土岐口開発に伴う周辺道路新設 イメージ図

平成29年度当初予算「笠神公園整備事業」の概要

【事業実施の背景】

笠神公園は昭和51年に土岐市民プールとして供用開始、運営されてきた。しかし、施設の経年劣化に伴う修繕費の増加や更新に必要な多額の事業費及び利用者の減少を勘案し、平成25年4月1日に土岐市民プールとしての運営を廃止している。

本事業は、笠神公園として都市計画決定されている当該地において、住民生活に密着した憩いの場、交流の場、緑地保全の場として公園を整備し、住民生活の豊かさの向上を図ることを目的とする。

【笠神公園整備による事業効果】

- ・オープンスペースの確保による市民の憩いの場、交流の場の充実
- ・緑地の確保による良好な都市環境の整備
- ・レクリエーション活動による幅広い年齢層の健康増進
- ・土岐市民プール廃止後の跡地の有効活用

【経費及び事業内容】

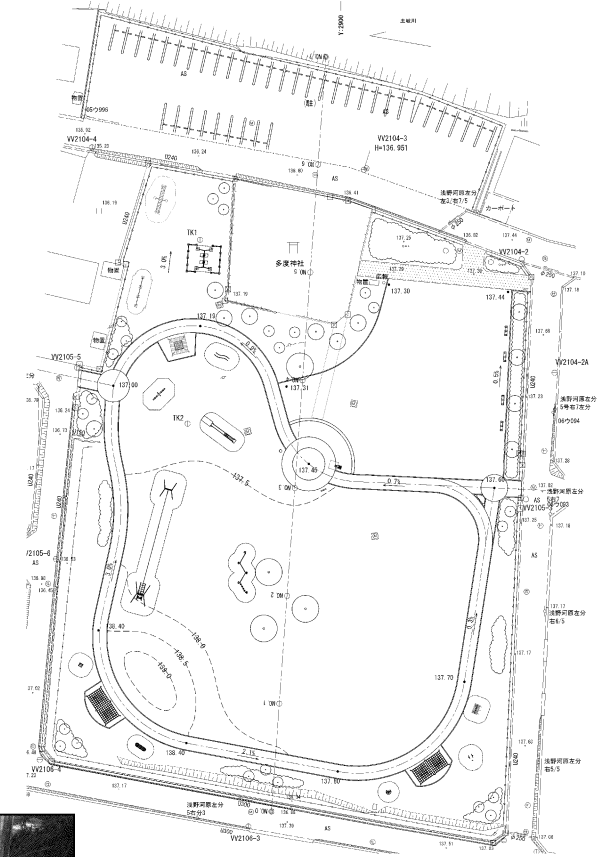
笠神公園整備事業〔総事業費見込：約2億円、事業期間：平成25年度～平成29年度〕

- ・市民プール取壊工事
- ・遺跡調査
- ・詳細設計
- ・公園整備工事

平成29年度の主な事業と事業費

過年度に行った詳細設計を基に遊戯施設、園路広場、植栽、トイレ等の整備工事に着手する。

- ・公園整備工事 117,627千円



健康遊具 整備イメージ図

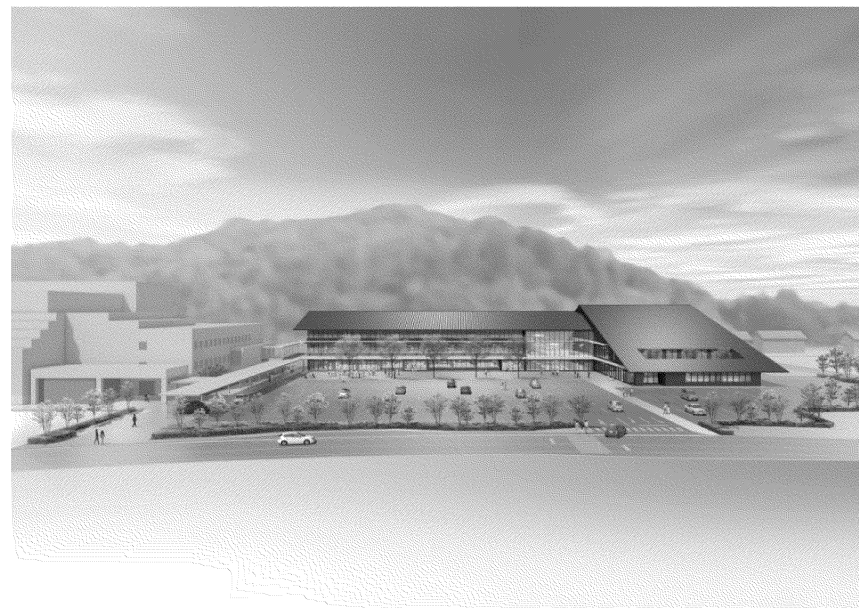
平成29年度当初予算「新庁舎建設事業」の概要

【事業実施の背景】

土岐市庁舎は、昭和41年11月に建設され竣工から50年が経過した現在まで増改築や大規模改修を行うことなく利用してきたが、老朽化に伴う維持管理費の増大が見込まれ、さらにバリアフリー化、IT化への対応も限界となっている。

また、耐震診断では「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある建物」と診断され、その後の耐震補強基本設計において、耐震改修を行うには仮設庁舎の建設が必要になり、執務スペースがさらに狭くなることが分かった。

以上のことを踏まえ、現庁舎が抱える問題を解決することに加え、今後のまちづくりの先導的な役割を果たし持続性のある庁舎の整備を行う。



新庁舎イメージ図

【新庁舎建設事業による事業効果】

- ・防災拠点としての耐震性の確保
- ・庁舎への不正侵入や個人情報の流出等に対するセキュリティの確保
- ・窓口機能や相談機能の充実
- ・ユニバーサルデザインによる利便性の向上
- ・将来の行政需要のあらゆる変化に対応できる柔軟性を備え、効率的で質の高い行政サービスの提供

【経費及び事業内容】

新庁舎建設事業〔総事業費：51億円、事業期間：平成27年度～平成31年度〕

基本計画、基本設計、実施設計、庁舎建設工事、解体工事、その他工事（附属建屋、外構工事）、什器・備品購入 等

平成29年度の主な事業と事業費

・庁舎建設工事	1, 471, 280千円	
・既存解体工事	41, 189千円	
・その他工事	82, 857千円	
・施工監理委託	7, 956千円	
・実施設計委託（債務負担）	91, 444千円	
・申請手数料	1, 108千円	
		計 1, 695, 834千円